

第三者証明書

I Tサービス継続・ファシリティスタンダード

No.2016-ISR-202

平成28年10月15日

株式会社アイ・エス・レーティング



株式会社アイ・エス・レーティングは、三谷産業株式会社アウトソーシングデータセンターのITサービス継続対策及びデータセンターのファシリティに関する基準の状況に関する調査を実施しました。

本書において、以下に掲載した事案が事実であることを第三者として証明します。

1. 調査概要

企業・団体名	三谷産業株式会社
調査スコープ	アウトソーシングデータセンター
調査対象	データセンターにおけるITサービス継続対策及びファシリティ
調査事項	ITサービス継続対策及びデータセンターのファシリティ状況(※1)
リファレンス	経済産業省「ITサービス継続ガイドライン改訂版(平成24年)」 日本データセンター協会「データセンターファシリティスタンダードVersion2.1」
調査日	2016年9月20日～2016年10月14日
本書交付日	2016年10月15日
利用期限	本書交付日から1年(※2)
証明IDコード	10000230115B1601

※1 調査の方法は、責任者等へのヒアリング、規程および台帳類の閲覧、関連設備の視察を用いております。

※2 当証明書は、調査実施日における事象について事実であることを証明するものであり、継続的に当該事象が必ず存在することを保証するものではありません。また、調査対象の仕様変更や社会環境の変化に応じ、緊急時には随時、また平常時には年一回の再調査による点検を推奨しています。

●お問い合わせ先 **株式会社アイ・エス・レーティング**

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-10-2 第20ビル 8階

TEL: 03-3273-8830 <http://www.israting.com>

第三者証明書は、被調査組織等から入手した情報に依拠して形成した当社の意見であり、被開示者、閲覧者等に対し、参考情報としてご提供されるものです。当社は、第三者証明書に関するクレーム、訴訟その他の紛争、被調査組織その他の第三者に関して生じうる一切の損害、損失、費用等について責任を負うものではありません。なお、第三者証明書に関する一切の著作権その他の知的財産権、営業秘密、ノウハウその他の権利・利益は当社に留保され、当社に専属的に帰属するものとします。

第三者証明書

ITサービス継続・ファシリティスタンダード

2. 確認結果

(1) 経営管理

- ① 三谷産業グループとしての統制に加えてアウトソーシング事業のためのISMS推進組織である情報セキュリティフォーラムが機能しており、管理組織体制、情報セキュリティ規程類の整備、情報資産の識別、リスクアセスメント、人的セキュリティ、委託先（子会社）管理、インシデント対応・危機管理、コンプライアンス等、非常に高いレベルで統制が進められている。現場部門では、お客様からの預かり資産を確実に守るため、物理的アクセス管理やITシステムの運用管理等が着実に実施されている。
- ② リスクへの対応、事業継続計画（BCP）の取り組みとして、リスクマネジメント委員会が設置され、リスクマネジメントに係る計画等の重要事項の承認及びマネジメントレビューが実施されている。さらに、東日本大震災を受けて、震災BCPの見直しを実施している。安否確認の範囲を社員家族にまで拡大、帰宅困難者向け備蓄1週間分の分散保管を実施、社員・社員家族の北陸地区への一時避難体制の構築、複数拠点の強みを活かし安定供給継続やサテライトオフィス・遠隔地からのオペレーションにより事業継続体制構築、代替調達先の確保を実施している。
- ③ 当該データセンターの建物・設備は、「総務省：公共ITにおけるアウトソーシングに関するガイドライン」「IDCイニシアティブ：IDC活用ガイドライン（高品位規格）」の指針に準拠したデータセンター専用の建物・設備である。

(2) 事業継続管理

- ① 地震・台風・洪水・雪害等の自然災害発生を想定した対応策の策定・訓練および定期的な見直しを実施している。訓練結果を評価し、BCPの実効性の確認、改善を実施している。
- ② 火災、輸送事故、環境汚染物質の流出、同社データの流出・紛失等の業務活動に起因するリスクへの対応策の策定及び定期的な見直しを実施している。
- ③ アウトソーシングサービスにおいて、情報セキュリティ格付け最高位「AAAis（トリプルA）」を取得・維持し、強力な情報セキュリティサービスを提供している。

(3) 人事管理

- ① eラーニングシステムによるコンプライアンス教育の実施、コンプライアンス委員会における法的リスクの検討および対応策の強化などにより、法令違反による事業活動に重大な損失が生じるリスクへの対応策の策定及び定期的な見直しを実施している。
- ② 重大な労働災害、内部告発、機密漏洩等により重大な損失が生じるリスクへの対応策の策定及び定期的な見直しを実施している。
- ③ 社員とその家族の命を守る事を基本理念に置き、BCPの実効性を高めるべく毎年改善を行い、BCPの実効性を深化深耕させている。

第三者証明書

I Tサービス継続・ファシリティスタンダード

(4) I Tサービス継続対策確認事項

経済産業省「I Tサービス継続ガイドライン（改訂版）平成24年」は、事業継続マネジメント（BCM）に必要なI Tサービス継続を確実にするための枠組みと具体的な実施策を示し、取り組みの実効性の向上を支援している。三谷産業株式会社のアウトソーシングデータセンターでは、そのガイドラインに示された対策の必須項目だけでなく、全ての項目について対策を講じている。

管理項目	項目詳細	実施策
5.1 計画	5.1.1 I Tサービス継続計画 (必須項目)	I Tサービス継続計画は、情報セキュリティフォーラムにて「I SMS年間計画」に包含して経営陣に承認され、従業員及び関連する外部関係者に開示し、通知している。
5.2 実装	5.2.1 情報システムアーキテクチャの決定	I Tサービスに対して、目標とするI Tサービス継続のレベルを定め、ネットワーク機器の二重化、仮想化技術による物理サーバの冗長化を実施している。
	5.2.2 費用対効果の検討	5.2.1のアーキテクチャ決定の為に、サービス中断・停止による損失を算出している。具体的な損失額は、アウトソーシング契約書中に「サービスに関する責任」として、金額設定している。
	5.2.3 関連基準等との整合性	以下の指針に準拠した建物/設備を備えている。 「総務省:公共I Tにおけるアウトソーシングに関するガイドライン」 「IDCイニシアティブ: IDC活用ガイドライン(高品位規格)」
	5.2.4 データの保全 (必須項目)	I Tサービス継続に必要なデータを保全するための技術的措置を講じている。サービス提供基盤については、システムバックアップを実施している。
	5.2.5 システムの保全	代替システムを迅速に立ち上げるための技術的措置について検討を行い、サーバの仮想化、ネットワークの二重化を実施している。
	5.2.6 通信回線	I Tサービス継続を実現するため、通信回線を冗長化している。又、同通信回線事業者の局設備をセンター内に設置しており、同局設備までの物理回線もループ構成となっており経路も分かれている。
	5.2.7 電源の確保 (必須項目)	I Tサービス継続に必要な情報システムを稼働させるための電源確保の為に以下の対策を実施している。 1. 北陸電力株式会社の2変電所より、2系統（経路）で受電している。 2. 全ての情報システムに10分以上の電源を供給出来る容量のUPSを準備している。又、UPSの予備機も準備している。 3. 全ての情報システムに電源を供給出来る非常用発電設備を準備している。又、72時間の連続給電可能な燃料を備蓄している。 4. 燃料の供給はグループ会社より確実に行われる。

●お問い合わせ先 **株式会社アイ・エス・レーティング**

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町 1-10-2 第20ビル 8階
TEL: 03-3273-8830 <http://www.israting.com>

第三者証明書は、被調査組織等から入手した情報に依拠して形成した当社の意見であり、被開示者、閲覧者等に対し、参考情報としてご提供されるものです。当社は、第三者証明書に関するクレーム、訴訟その他の紛争、被調査組織その他の第三者に関して生じうる一切の損害、損失、費用等について責任を負うものではありません。なお、第三者証明書に関する一切の著作権その他の知的財産権、営業秘密、ノウハウその他の権利・利益は当社に留保され、当社に専属的に帰属するものとします。

第三者証明書

I Tサービス継続・ファシリティスタンダード

	5.2.8 クライアント環境	通常は第一棟にて運用操作を行うが、緊急時は第二棟にて運用操作可能な環境を整備している。
5.3 運用	5.3.1 従業員	I Tサービス継続のための要員を特定しており、同社グループ会社全体で、全従業員及び家族の安否確認手順が定められており、安否確認訓練(4回/年)を実施している。
	5.3.2 ワークスペース	第一棟(管理棟:平常時の運用者作業場所)にて、運用継続不可の場合は第二棟の監視ルーム及びセットアップルームにて運用継続する事としている。
	5.3.3 外部サービス	コンフィデンシャルサービス株式会社に運用を委託しているが、同社は三谷産業株式会社の子会社であり、事業継続対策等については三谷産業株式会社と同じ基準にて実施している。I SMSも同社をスコープ範囲として取得している。
	5.3.4 サービスレベル管理	サービス仕様書により、サービスレベルを決定しており、緊急事態発生時にも同レベルを維持する為の対策を定めている。
5.4 テストと 監査	5.4.1 テスト・訓練・演習 (必須項目)	「停電テスト、停電時の行動教育、実地訓練(2~3回/年実施)」や、「災害等発生時の従業員・家族の安否確認訓練(4回/年実施)」を定期的に行い、対処能力の向上に努めている。更に、BCP訓練として、安否確認~緊急運用対応~お客様への広報までの訓練を実施している。又、バックアップからのシステム復元訓練等の教育訓練計画を作成し実施している。
	5.4.2 監査	客観的な評価を行うため、I SMS内部監査にて教育・訓練の確実な実施を監査している。
5.5 改善	5.5.1 I Tサービス継続計画のレビュー (必須項目)	定期的もしくは重大な変化が発生した場合に、その適切性・有効性を確実なものとするために情報セキュリティフォーラムで、レビューを行っている。
	5.5.2 情報の記録 (必須項目)	I Tサービス継続に関して発生した情報システム障害等は、「ISM2-005 セキュリティインシデント管理ガイドライン」に従ってインシデントを記録している。
	5.5.3 平時からの情報収集と検証	他社のトラブルから得られる事例をリスクマネジメントに取り入れ、自社のリスクコントロールを実施している。

第三者証明書

I Tサービス継続・ファシリティスタンダード

(5) データセンターファシリティ確認事項

日本データセンター協会「データセンター ファシリティ スタンダード Version 2.1」は、F I S C (財団法人 金融情報システムセンター) : 「金融機関等のコンピュータシステムの安全対策基準」やJ E I T A (一般社団法人 電子情報技術産業協会) : 「情報システムの設備ガイド」といった既存のファシリティ基準との整合性を考慮し、U p t i m e I n s t i t u t e : 「Tier」や米国通信工業会 : 「データセンター用設計規格 T I A - 9 4 2」などの国際規格を見直し、修正追加し、日本の実情に即した日本独自のファシリティスタンダードである。三谷産業株式会社のアウトソーシングデータセンターでのファシリティに関して、その基準に示された【基準項目】だけでなく、【推奨項目】の状況についても確認を実施した。

■ J D C C F S - 0 0 1 V e r s i o n 2 . 1 【基準項目 一覧表】

分類	No.	評価項目	対応状況	ティアレベル
建物 (B)	1	建物用途 (建物としてDC専用であるか否か) ※主要基幹テナントとは、ビルの定期点検等に対して、何らかのバックアップ対策をたて、データセンターの機能が予定外に停止する概念の無いテナントを想定している。 ※DC・通信関連テナントとは、通信ビル等においてデータセンターが独立した専用区画となっているテナントを想定している。	建物はDC専用で単一テナント	ティア 4
	2	地震リスクに対する安全性 1) PML による評価の場合 2) 建築基準法による評価の場合 ※1:官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説(建設大臣官房官庁営繕部監修、平成8年版)高さ60mを超える高層建築物、免震建物はI類 ※2:今後50年間に10%の確率で発生する可能性のある予測震度(文部科学省 全国地震動予測地図) J-SHIS で震度階を表示させるときには、(A)を「全ての地震」、(B)を「最大ケース」とし、(C)は、「2012年度版(モデル1)と(モデル2)」の震度階が大きな値を採用する。	建築基準法に準拠 サーバ棟は免震構造 管理棟は耐震構造 震度7の地震発生時でも継続してデータセンターの機能を維持	ティア 4

●お問い合わせ先 **株式会社アイ・エス・レーティング**

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町 1-10-2 第20ビル 8階
 TEL: 03-3273-8830 <http://www.israting.com>

第三者証明書は、被調査組織等から入手した情報に依拠して形成した当社の意見であり、被開示者、閲覧者等に対し、参考情報としてご提供されるものです。当社は、第三者証明書に関するクレーム、訴訟その他の紛争、被調査組織その他の第三者に関して生じうる一切の損害、損失、費用等について責任を負うものではありません。なお、第三者証明書に関する一切の著作権その他の知的財産権、営業秘密、ノウハウその他の権利・利益は当社に留保され、当社に専属的に帰属するものとします。

第三者証明書

I Tサービス継続・ファシリティスタンダード

セキュリティ (S)	1	セキュリティ管理レベル	6段階のセキュリティ区画 (駐車場 (レベル0) ~サーバ室 (レベル5)) + サーバラック鍵管理システム	ティア 4
電気設備 (E)	1	受電回線の冗長性	変電所 2 箇所から受電	ティア 4
	2	電源経路の冗長性 (受電設備~UPS 入力)	複数経路 (2 経路)	ティア 4
	3	電源経路の冗長性 (UPS~サーバ室 PDU)	複数経路 (2 経路以上)	ティア 4
	4	非常用発電設備の冗長性	N	ティア 3
	5	UPS 設備の冗長性 *N=1~2 台の場合: 2N はティア 4 と評価する	N + 1	ティア 3
空調設備 (H)	1	熱源機器・空調機器の冗長性 *N=1~2 台の場合: 2N はティア 4 と評価する サーバ室を評価の対象とする	N + 2 空調機 4 台構成で、2 台の交互運転	ティア 4
	2	熱源機器・空調機用 電源経路の冗長性	二重化、冗長化された強い電源	ティア 4
通信設備 (T)	1	引き込み経路・キャリアの冗長性 *サーバ室に直接引き込む経路も 1 経路とする	複数経路 複数キャリア	ティア 4
	2	建物内ネットワーク経路の冗長性 *サーバ室に直接引き込む経路も 1 経路とする	基幹 LAN 機器を完全二重化 回線切断リスクを回避	ティア 4
設備運用 (M)	1	常駐管理体制	24 時間×365 日の常駐管理	ティア 4
	2	運用マネジメントの仕組みと運用 (運用要員の育成プログラムなど含む)	ISO27001 の認証	ティア 4

第三者証明書

I T サービス継続・ファシリティスタンダード

■ J D C C F S - 0 0 1 V e r s i o n 2 . 1 【推奨項目 一覧表】

分類	No.	評価項目	対応状況	ティアレベル
立地 条件 その他 リスク (R)	1	地盤の安定性	極めてまれに発生する地震動に対しても液状化しない丘陵地の強固な地盤（N値50以上）に設置	ティア4
	2	施設周辺の環境 地震や洪水、高潮・津波、落雷等のリスク調査を行い、その方法について準備されている	密集住宅地の有無→無 ガソリンスタンド有無→無 原子力設備、研究所／工場の有無→無 飛行場／ヘリポート有無→無 海拔100Mの丘陵地に位置	ティア4
建物 (B)	1	設備（機器、配管等）の耐震安全性 ※1: IT 機器：サーバラック、フリーアクセスフロア等 重要機器：コンピュータ及び関連機器の機能維持に関連する電源、空調、防災・防犯設備 一般機器：IT 機器・重要機器以外の設備 ※2: 今後50年間に10%の確率で発生する可能性のある予測震度（文部科学省 全国地震動予測地図）	免震構造の建物に震度7の地震発生時でも継続してデータセンターの機能を維持できるように機器を設置	ティア4
	2	地震発生後の早期復旧体制・準備 地震時に被害や施設の機能停止が発生した場合に早期に復旧できるための体制・準備（緊急対応マニュアル、防災マニュアル、BCP等）があるか	早期復旧体制・準備あり	ティア4
	3	建物の耐火性能	耐火建築物	ティア4
サーバ 室 及び	1	耐火性能、区画	専用の防火区画	ティア4
	2	サーバ室の前室	サークルゲート設置	ティア4

●お問い合わせ先 **株式会社アイ・エス・レーティング**

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-10-2 第20ビル 8階
TEL: 03-3273-8830 <http://www.israting.com>

第三者証明書は、被調査組織等から入手した情報に依拠して形成した当社の意見であり、被開示者、閲覧者等に対し、参考情報としてご提供されるものです。当社は、第三者証明書に関するクレーム、訴訟その他の紛争、被調査組織その他の第三者に関して生じうる一切の損害、損失、費用等について責任を負うものではありません。なお、第三者証明書に関する一切の著作権その他の知的財産権、営業秘密、ノウハウその他の権利・利益は当社に留保され、当社に専属的に帰属するものとします。

第三者証明書

I Tサービス継続・ファシリティスタンダード

データ 保管室 (C)	3	サーバ室の超高感度火災検知システム		超高感度火災検知システム設置	ティア4
	4	ガス系消火システム		窒素系ガス（イナージェン）消火設備	ティア4
	5	サーバ室の漏水検知システム		サーバ室毎の、独立した空調室（漏水センサー設置）	ティア4
セキュ リティ (S)	1	アクセス管理	敷地	ICカード （中庭(レベル1)）	ティア4
	2		建物	ICカード、暗証番号、生体認証、金属探知機（建屋内、(レベル2)～(レベル4)）	ティア4
	3		サーバ室	ICカード、生体認証、サークルゲート（共連れ防止）（サーバ室(レベル5)）	ティア4
	4		ラック	ICカード、作業カード（取出許可情報）により認証する鍵管理システム	ティア4
	5	セキュリティ監視	敷地	カメラ（録画、モニタリング）	ティア4
	6		建物	カメラ（録画、モニタリング）	ティア4
	7		サーバ室	カメラ（録画、モニタリング）	ティア4
	8		ラック	カメラ（架列単位、録画、モニタリング）	ティア4
電気 設備 (E)	1	電気室、UPS 室の区画		独立した専用区画	ティア4
	2	サーバ室照明電源の冗長性		商用電源＋非常用発電設備	ティア4
	3	UPSの停電補償時間		10分以上	ティア4
	4	非常用発電機の燃料確保量 （オイル供給会社の優先供給契約は含まない）		72時間	ティア4

●お問い合わせ先 **株式会社アイ・エス・レーティング**

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町 1-10-2 第20ビル 8階

TEL: 03-3273-8830 <http://www.israting.com>

第三者証明書は、被調査組織等から入手した情報に依拠して形成した当社の意見であり、被開示者、閲覧者等に対し、参考情報としてご提供されるものです。当社は、第三者証明書に関するクレーム、訴訟その他の紛争、被調査組織その他の第三者に関して生じうる一切の損害、損失、費用等について責任を負うものではありません。なお、第三者証明書に関する一切の著作権その他の知的財産権、営業秘密、ノウハウその他の権利・利益は当社に留保され、当社に専属的に帰属するものとします。

第三者証明書

I Tサービス継続・ファシリティスタンダード

	5	中央監視設備の冗長性	館内監視に加え、外部組織（警備会社）による異常通報監視	ティア 4
空調設備 (H)	1	熱源機械室の区画	独立した専用区画	ティア 4
	2	空調用補給水の備蓄量 (加湿・冷却塔補給水)	(空冷空調のため該当外)	-
	3	熱源機器・空調機用電源の冗長性 (停電時のサーバ室温上昇防止対応)	非常用発電機電源	ティア 3
	4	配管設備の冗長性 (水冷空調の場合)	(空冷空調のため該当外)	-
通信設備 (T)	1	MDF 室、ネットワーク室の区画	独立した専用区画 (サーバラックによる専用区画を含む)	ティア 4
	2	MDF 室、ネットワーク室の冗長性	冗長構成	ティア 4
	3	建物内通信機器 (ルータ/スイッチ) の冗長性	冗長構成	ティア 4
	4	通信関連機器電源の冗長性	二重化、冗長化された強い電源	ティア 4
	5	通信ケーブルと電源ケーブルとの離隔	通信ケーブルと電源ケーブルとの離隔に対応	ティア 4
設備運用 (M)	1	全体エネルギーマネジメントの実施 (電力・温湿度・他の常時監視を含む)	定期的に電力・温湿度を計測し、データセンター全体のエネルギー量 (電気) を管理し空調設備の最適な運用を実施	ティア 4

●お問い合わせ先 **株式会社アイ・エス・レーティング**

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町 1-10-2 第 20 ビル 8 階

TEL: 03-3273-8830 <http://www.israting.com>

第三者証明書は、被調査組織等から入手した情報に依拠して形成した当社の意見であり、被開示者、閲覧者等に対し、参考情報としてご提供されるものです。当社は、第三者証明書に関するクレーム、訴訟その他の紛争、被調査組織その他の第三者に関して生じうる一切の損害、損失、費用等について責任を負うものではありません。なお、第三者証明書に関する一切の著作権その他の知的財産権、営業秘密、ノウハウその他の権利・利益は当社に留保され、当社に専属的に帰属するものとします。

第三者証明書

I Tサービス継続・ファシリティスタンダード

3. アピールポイント

三谷産業株式会社アウトソーシングデータセンターは、「総務省：公共ITにおけるアウトソーシングに関するガイドライン」「IDCイニシアティブ：IDC活用ガイドライン（高品位規格）」の指針に準拠したデータセンター専用の建物である。また、セキュリティ対策は、お客様の基幹システムを安心してお預け頂けるように、セキュリティ格付けも中堅IDC (Internet Data Center)ながら最高位（AAAis）を取得・維持している。強固なセキュリティレベルと合わせて、DR (Disaster Recovery) サイトとして充実した対策を講じている。

ポイント	内容
【安全な立地】	IDCの立地は、東海、南海、東南海の地震の影響がなく災害の少ない地域性（石川県）と強固な地盤（N値 50 以上）に設置されており、海拔も高く（100m）水害は有り得ない。また、周囲に民家のない丘陵地にあり、爆発物等の危険施設もない。
【専用建物・設備】	以下の指針に準拠したデータセンター専用の建物・設備。 「総務省：公共ITにおけるアウトソーシングに関するガイドライン」 「IDCイニシアティブ：IDC活用ガイドライン（高品位規格）」
【大地震にも耐える免震構造】	サーバ棟は免震構造、管理棟は耐震構造とし、震度7の地震発生時でも継続してデータセンターの機能を維持。
【情報セキュリティ評価・認証】	<u>ISMS (ISO27001) 認証に加え、第三者の客観的な評価として情報セキュリティ格付け最高位AAAis（トリプルA）を取得・維持。</u>
【運用マネージメント】	ISMS (ISO27001) 認証に加え、情報セキュリティの格付け審査実施。さらに、設備の適合レベル維持、管理計画や運用要員育成計画は、情報セキュリティフォーラムにて「ISMS年間計画」に包含して経営陣に承認され、従業員及び関連する外部関係者に開示し、周知徹底。
【万全のセキュリティ管理レベル】	6段階のセキュリティ区画（駐車場（レベル0）からサーバ室（レベル5））の各レベルに応じて、ICカード、暗証番号、金属探知機、生体認証、サークルゲート（共連れ防止）によりアクセス管理の実施。さらに、サーバラック鍵管理システムによりすべての鍵の持ち出しと返却を記録するとともに、作業に必要な鍵の持ち出し防止を実施。複数台の監視カメラを設置し、屋外・屋内とも死角のないモニタリングと録画を実施。

第三者証明書

I Tサービス継続・ファシリティスタンダード

<p>【二重化、冗長化された強い電源】 (災害発生時および災害復旧期間における停電の影響を回避出来ます)</p>	<p>2系統受電(系統の異なる別々の変電所より受電)を行っており、変電所～受電設備は二重化(本線、予備線)、さらに受電設備からUPS入力の電源経路は系統毎に独立しており、UPS～サーバ室PDUの電源経路は2経路以上設置。UPSは予備機により冗長化されており、保守点検時も停止することなく連続運転が可能。非常用発電装置はサーバ棟(免震)の屋上に設置し災害発生時の安全性を確保すると共に、72時間以上の連続運転が可能な燃料を備蓄。<u>同社グループ会社にて非常用発電装置の燃料(軽油)を取扱っており、自前で燃料の調達を行い安定した運用を継続することが可能。</u> 一連(本線受電～予備線受電切替～非常用発電切替)の停電テストと、停電発生時の要員行動教育、実地訓練を年2回以上実施。</p>
<p>【万全の雷対策】</p>	<p>全てのアースを積極的に接続する「統合接地方式」を採用し、落雷時の高電位差から発生する大電流による機器損傷を防止。</p>
<p>【万全の火災対策】</p>	<p>サーバ室には超高感度火災検知システムを設置、窒素系ガス(イナージェン)による消火設備を備えており、耐火構造による延焼防止対策を実施。</p>
<p>【安心を提供するデータ保管体制】</p>	<p><u>免震構造のデータ保管庫棟をサーバ棟と別の建物として保有しており、サーバとの同時被災を防ぎデータ媒体を安全に保管可能。</u></p>
<p>【信頼性の高いネットワーク接続】</p>	<p><u>通信回線を冗長化。又、同通信回線事業者の局設備をセンター内に設置しており同局設備までの物理回線もループ構成となっており経路も分かれている。</u>さらに、災害やトラブル発生に備えて、基幹回線・基幹LAN機器を完全二重化し、回線切断リスクを回避。二重化、冗長化された強い電源に接続。</p>
<p>【空調設備】</p>	<p>サーバ室毎にサーバ室と別区画の専用空調機室を備え、各室4台構成で2台の交互運転体制。停電時は非常用発電装置により運転が継続される。万が一、設備の入替が必要になった場合でも、無停止で作業が可能(追加設置スペース、予備配管、電源ケーブル設置)。全ての空調設備に、漏水センサーを装備。</p>
<p>【運用要員の確保】</p>	<p>当社グループ会社全社で、緊急事態発生時の全従業員・家族の安否確認体制が確保され、安否確認訓練を年4回実施。地震などの災害発生時や新型インフルエンザ流行に対して、当社グループ各社からのIT要員確保を含めた事業継続計画を作成。</p>
<p>【緊急宿泊】</p>	<p>緊急時の簡易宿泊室(シャワー、ベット完備の個室)2室をセンター施設内に完備。その他宿泊先として、徒歩圏内(3分)の「石川ハイテク交流センター」を利用する事が可能。また、災害時に賃貸可能なオフィススペースとして、徒歩圏内に「いしかわクリエイトラボ」がある。</p>

第三者証明書

ITサービス継続・ファシリティスタンダード

<p>【安心安全なクラウドサービス】 (高い情報セキュリティを確保したクラウドサービスを提供しています)</p>	<p>クラウドサービス利用者の情報資産は、利用者ごとに仮想資源を割り当て明確に区分して管理している。このため、マルチテナント型のクラウドサービスでは得られない高い情報セキュリティを確保している。<u>日本国内の自社資源でのみクラウドサービスを提供しており、他組織である供給者のサービスを利用したクラウドサービスは提供していない。</u>このため、他国の資源、サービスの利用や他組織である供給者のサービスの利用に起因するリスクがなく高い情報セキュリティを確保している。</p> <p><u>「総務省:クラウドサービス提供における情報セキュリティ対策ガイドライン」</u>をリファレンスとし、<u>第三者による客観的な評価を実施。</u></p>
--	---

以上